

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきん日経平均マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みません)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

しんきん国内株式インデックス (投資一任用)

決算日

(第2期:2023年11月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん国内株式インデックス(投資一任用)」は2023年11月20日に第2期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞  0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん国内株式インデックス（投資一任用）	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第2期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	9
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん日経平均マザーファンド	14

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		日経平均株価指数(日経225) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	み騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2022年2月18日	10,000	—	—	27,232.87	—	—	—	0.1
1期(2022年11月21日)	10,474	0	4.7	27,944.79	2.6	96.0	3.8	12
2期(2023年11月20日)	12,746	0	21.7	33,388.03	19.5	91.8	7.4	51

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

(注6) 当初設定時の日経平均株価(日経225)の値は、前営業日終値を表示しています。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		日経平均株価指数(日経225) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%	
2022年11月21日	10,474	—	27,944.79	—	96.0	3.8	
11月末	10,484	0.1	27,968.99	0.1	96.5	2.8	
12月末	9,801	△6.4	26,094.50	△6.6	95.8	3.9	
2023年1月末	10,260	△2.0	27,327.11	△2.2	98.7	0.6	
2月末	10,309	△1.6	27,445.56	△1.8	94.2	5.6	
3月末	10,626	1.5	28,041.48	0.3	89.6	9.1	
4月末	10,932	4.4	28,856.44	3.3	93.4	6.1	
5月末	11,700	11.7	30,887.88	10.5	92.0	7.5	
6月末	12,585	20.2	33,189.04	18.8	88.6	11.0	
7月末	12,580	20.1	33,172.22	18.7	93.9	5.7	
8月末	12,374	18.1	32,619.34	16.7	95.0	4.7	
9月末	12,168	16.2	31,857.62	14.0	91.3	9.7	
10月末	11,787	12.5	30,858.85	10.4	95.1	4.9	
(期末)							
2023年11月20日	12,746	21.7	33,388.03	19.5	91.8	7.4	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん国内株式インデックス(投資一任用)」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第2期の運用経過等（2022年11月22日～2023年11月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2022年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・国内企業の業績に回復が見られたこと。
- ・米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを緩めると期待されたこと。
- ・日銀が大規模な金融緩和策の維持を決めたこと。

<下落要因>

- ・米国の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったこと。
- ・海外金融機関の信用不安が広まったこと。

＜投資環境＞

(2022年11月～12月)

当期の日経平均株価は、27,944.79円(2022年11月21日終値)の水準から始まりました。11月は、米国のインフレのピークアウトが意識され、FRBが利上げを緩めるとの観測などから堅調に推移しました。12月は、米連邦公開市場委員会(FOMC)では利上げ幅が縮小されたものの、金融引締めに積極的なタカ派的姿勢が維持され米国の景気悪化懸念が広がったことや、日銀が金融政策決定会合で許容する長期金利の上限を引き上げたことを受け、大きく下落しました。

(2023年1月～3月)

1月の株式市場は、前月の軟調な地合いを引き継ぎ、日経平均株価は1月4日に期中安値となる25,716.86円まで下落しましたが、日銀が大規模な金融緩和策の維持を決めたことを受け、買いが優勢になりました。2月は、FRBが2会合連続で利上げ幅を縮小したことなどを好感し、買いが広がりました。その後も日銀が早期に政策修正に動くとの思わくが後退し、3月上旬にかけて堅調に推移しましたが、米国金融機関の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安などから月半ばにかけて大きく下落しました。その後は金融当局による迅速な支援などを受け、金融システムへの過度な不安が和らいだことなどから月末にかけて堅調に推移しました。

(2023年4月～6月)

4月の株式市場は、FRBが近く利上げを停止し、利下げを開始するとの見方が広がったことや、米著名投資家のバフェット氏が日本株への追加投資の検討を表明したことなどから、投資家心理が改善し堅調に推移しました。5月は、日銀が大規模な金融緩和策を継続するとの見方が意識される中、国内企業の好調な業績見通しや企業の積極的な自社株買い方針、円安の進行などから堅調に推移しました。6月は、米債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことや、根強い日本株の先高観を背景に堅調に推移しました。

(2023年7月～9月)

7月の株式市場は、7月3日に日経平均株価が期中高値となる33,753.33円まで上昇しましたが、高値警戒感等からの売りに押される場面もあり、一進一退の動きになりました。8月は、米国の格付会社が米国国債や米国の中堅・中小銀行を格下げしたことなどから、やや軟調な動きになりました。9月は、FOMCで高金利を長期にわたり維持する見通しが示され、米10年債利回りが4.5%を超える水準に上昇したことが重しとなり、売りが優勢になりました。

(2023年10月～当期末)

10月の株式市場は、イスラエルとハマスの紛争が勃発し、中東情勢が悪化したこと、日銀の金融政策修正などによる国内金利上昇が投資家心理を圧迫したことなどから、下落しました。11月は、米雇用統計を受け、FRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まり、米国の長期金利が低下したことなどから堅調に推移し、期末の日経平均株価は33,388.03円(2023年11月20日終値)となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん日経平均マザーファンド

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期における基準価額の騰落率は、+21.7%となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率+19.5%を2.2%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2022年11月22日～ 2023年11月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,746

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●しんきん日経平均マザーファンド

運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 21	% 0.186	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.154)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	24	0.210	
期中の平均基準価額は、11,300円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

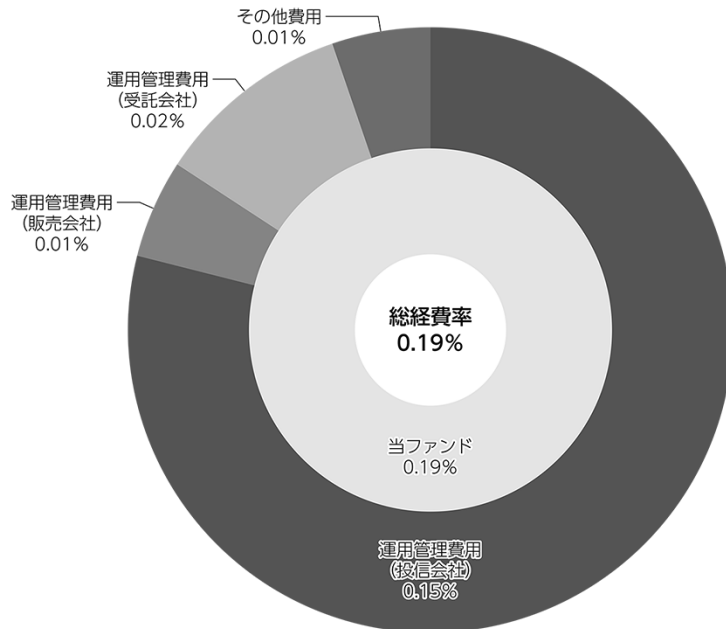
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきん日経平均マザーファンド	千口 18,028	千円 35,900	千口 1,321	千円 2,700

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年11月22日～2023年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきん日経平均マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,244,306千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,864,129千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取引理由
千円 —	千円 500	千円 —	千円 500	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん日経平均マザーファンド	千口 7,356	千口 24,062	千円 51,561

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきん日経平均マザーファンド	千円 51,561	% 99.8
コール・ローン等、その他	84	0.2
投資信託財産総額	51,645	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,645,414
コール・ローン等	83,435
しんきん日経平均マザーファンド(評価額)	51,561,979
(B) 負債	32,808
未払信託報酬	31,925
その他未払費用	883
(C) 純資産総額(A - B)	51,612,606
元本	40,493,091
次期繰越損益金	11,119,515
(D) 受益権総口数	40,493,091口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,746円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は12,345,101円、期中追加設定元本額は31,384,647円、期中一部解約元本額は3,236,657円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1,2746円です。

○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	4,991,723
売買益	5,446,481
売買損	△ 454,758
(B) 信託報酬等	△ 48,952
(C) 当期損益金(A + B)	4,942,771
(D) 前期繰越損益金	144,130
(E) 追加信託差損益金	6,032,614
(配当等相当額)	(452,519)
(売買損益相当額)	(5,580,095)
(F) 計(C + D + E)	11,119,515
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	11,119,515
追加信託差損益金	6,032,614
(配当等相当額)	(503,964)
(売買損益相当額)	(5,528,650)
分配準備積立金	5,086,901

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(507,944円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,434,827円)、信託約款に規定する収益調整金(6,032,614円)および分配準備積立金(144,130円)より分配対象収益は11,119,515円(10,000口当たり2,746円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年11月20日現在）

<しんきん日経平均マザーファンド>

下記は、しんきん日経平均マザーファンド全体(6,107,227千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	13	12		8,469
鉱業 (0.1%)				
INPEX	5.2	4.8		10,065
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	13	12		38,208
大成建設	2.6	2.4		12,900
大林組	13	12		15,312
清水建設	13	12		11,730
長谷工コーポレーション	2.6	2.4		4,347
鹿島建設	6.5	6		13,707
大和ハウス工業	13	12		50,928
積水ハウス	13	12		36,252
日揮ホールディングス	13	12		19,926
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	13	12		25,182
明治ホールディングス	2.6	4.8		16,401
日本ハム	6.5	6		25,932
サッポロホールディングス	2.6	2.4		13,615
アサヒグループホールディングス	13	12		66,300
キリンホールディングス	13	12		26,004
宝ホールディングス	13	12		13,956
キッコーマン	13	12		113,256
味の素	13	12		67,596
ニチレイ	6.5	6		19,242
日本たばこ産業	13	12		45,096
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	1.3	—		—
帝人	2.6	2.4		3,219
東レ	13	12		9,420
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	13	12		6,879
日本製紙	1.3	1.2		1,549

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (6.7%)				
クラレ	13	12		18,606
旭化成	13	12		12,084
レゾナック・ホールディングス	1.3	1.2		3,232
住友化学	13	12		4,646
日産化学	13	12		67,200
東ソー	6.5	6		11,478
トクヤマ	2.6	2.4		5,655
デンカ	2.6	2.4		6,232
信越化学工業	13	60		309,600
三井化学	2.6	2.4		9,816
三菱ケミカルグループ	6.5	6		5,742
UBE	1.3	1.2		2,780
花王	13	12		66,228
D I C	1.3	1.2		2,874
富士フイルムホールディングス	13	12		104,376
資生堂	13	12		51,840
日東電工	13	12		127,380
医薬品 (6.3%)				
協和キリン	13	12		29,292
武田薬品工業	13	12		50,280
アステラス製薬	65	60		108,510
住友ファーマ	13	12		5,760
塩野義製薬	13	12		85,164
中外製薬	39	36		175,680
エーザイ	13	12		92,652
第一三共	39	36		142,092
大塚ホールディングス	13	12		65,700
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	5.2	4.8		19,776
ENEOSホールディングス	13	12		7,158
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	6.5	6		18,678

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	13	12	71,100
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	2.6	2.4	12,928
日本板硝子	1.3	—	—
日本電気硝子	3.9	3.6	10,983
住友大阪セメント	1.3	1.2	4,274
太平洋セメント	1.3	1.2	3,300
東海カーボン	13	12	13,050
TOTO	6.5	6	23,460
日本碍子	13	12	21,474
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.3	1.2	4,081
神戸製鋼所	1.3	1.2	2,088
JFEホールディングス	1.3	1.2	2,673
大太平洋金属	1.3	1.2	1,599
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	1.3	—	—
三井金属鉱業	1.3	1.2	5,138
東邦亜鉛	1.3	—	—
三菱マテリアル	1.3	1.2	2,917
住友金属鉱山	6.5	6	26,190
DOWAホールディングス	2.6	2.4	12,290
古河電気工業	1.3	1.2	2,869
住友電気工業	13	12	21,936
フジクラ	13	12	13,512
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.3	1.2	2,564
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	2.6	2.4	6,182
オークマ	2.6	2.4	15,098
アマダ	13	12	17,490
SMC	1.3	1.2	90,684
小松製作所	13	12	45,948
住友重機械工業	2.6	2.4	8,265
日立建機	13	12	48,300
クボタ	13	12	25,554
荏原製作所	2.6	2.4	19,807
ダイキン工業	13	12	286,200
日本精工	13	12	9,501
NTN	13	12	3,398

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイテクト	13	12	16,104
三井E&S	1.3	—	—
日立造船	2.6	2.4	2,066
三菱重工業	1.3	1.2	10,185
IHI	1.3	1.2	3,438
電気機器 (26.0%)			
コニカミノルタ	13	12	5,644
ミネベアミツミ	13	12	33,912
日立製作所	2.6	2.4	24,516
三菱電機	13	12	24,630
富士電機	2.6	2.4	14,517
安川電機	13	12	67,344
ニデック	10.4	9.6	55,574
オムロン	13	12	73,680
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.6	2.4	5,976
日本電気	1.3	1.2	9,915
富士通	1.3	1.2	24,720
ルネサスエレクトロニクス	—	12	29,016
セイコーエプソン	26	24	51,660
パナソニック ホールディングス	13	12	18,858
シャープ	13	12	12,354
ソニーグループ	13	12	155,160
TDK	39	36	234,180
アルプスアルパイン	13	12	14,544
横河電機	13	12	33,588
アドバンテスト	26	96	445,824
キーエンス	1.3	1.2	74,736
レーザーテック	—	4.8	149,088
カシオ計算機	13	12	15,030
ファナック	13	60	242,640
京セラ	26	24	192,360
太陽誘電	13	12	45,684
村田製作所	10.4	28.8	82,656
SCREENホールディングス	2.6	4.8	45,638
キャノン	19.5	18	66,474
リコー	13	12	14,148
東京エレクトロン	13	36	860,580
輸送用機器 (4.8%)			
デンソー	13	48	118,176
川崎重工業	1.3	1.2	3,998

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産自動車	13	12	7,154
いすゞ自動車	6.5	6	11,355
トヨタ自動車	65	60	166,800
日野自動車	13	12	5,841
三菱自動車工業	1.3	1.2	593
マツダ	2.6	2.4	4,027
本田技研工業	26	72	112,644
スズキ	13	12	73,488
SUBARU	13	12	32,082
ヤマハ発動機	13	12	43,944
精密機器 (3.8%)			
テルモ	52	48	229,056
ニコン	13	12	17,304
オリンパス	52	48	104,568
HOYA	6.5	6	99,480
シチズン時計	13	12	10,368
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	13	36	108,756
TOPPANホールディングス	6.5	6	19,776
大日本印刷	6.5	6	24,012
ヤマハ	13	12	41,628
任天堂	13	12	81,600
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.3	1.2	799
中部電力	1.3	1.2	2,168
関西電力	1.3	1.2	2,344
東京瓦斯	2.6	2.4	7,884
大阪瓦斯	2.6	2.4	6,902
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	2.6	2.4	8,904
東急	6.5	6	10,590
小田急電鉄	6.5	6	13,026
京王電鉄	2.6	2.4	9,852
京成電鉄	6.5	6	37,320
東日本旅客鉄道	1.3	1.2	9,595
西日本旅客鉄道	1.3	1.2	7,058
東海旅客鉄道	1.3	6	21,084
ヤマトホールディングス	13	12	31,074
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.3	1.2	9,097

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.4%)			
日本郵船	3.9	3.6	13,572
商船三井	3.9	3.6	13,978
川崎汽船	3.9	3.6	17,222
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	12	34,638
ANAホールディングス	1.3	1.2	3,726
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	6.5	6	25,962
情報・通信業 (10.2%)			
ネクソン	26	24	72,912
メルカリ	—	12	37,344
LINEヤフー	5.2	4.8	2,054
トレンドマイクロ	13	12	87,108
日本電信電話	5.2	120	20,820
KDDI	78	72	332,352
ソフトバンク	13	12	21,006
東宝	1.3	1.2	6,069
NTTデータグループ	65	60	111,120
コナミグループ	13	12	89,472
ソフトバンクグループ	78	72	443,520
卸売業 (3.3%)			
双日	1.3	1.2	3,658
伊藤忠商事	13	12	73,800
丸紅	13	12	28,068
豊田通商	13	12	101,964
三井物産	13	12	66,612
住友商事	13	12	38,388
三菱商事	13	12	84,708
小売業 (12.9%)			
J.フロント リテイリング	6.5	6	8,460
三越伊勢丹ホールディングス	13	12	20,850
セブン&アイ・ホールディングス	13	12	67,956
高島屋	6.5	6	12,249
丸井グループ	13	12	26,838
イオン	13	12	36,960
ニトリホールディングス	—	3.6	56,214
ファーストリテイリング	13	36	1,325,520
銀行業 (0.7%)			
じずおかフィナンシャルグループ	13	12	14,628

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コンコルディア・フィナンシャルグループ	13	12	8,238
あおぞら銀行	1.3	1.2	3,656
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	12	15,312
りそなホールディングス	1.3	1.2	939
三井住友トラスト・ホールディングス	1.3	1.2	6,439
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	1.2	8,959
千葉銀行	13	12	13,266
ふくおかフィナンシャルグループ	2.6	2.4	8,474
みずほフィナンシャルグループ	1.3	1.2	3,074
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	13	12	11,706
野村ホールディングス	13	12	7,422
松井証券	13	—	—
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	2.6	2.4	15,616
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.9	3.6	19,378
第一生命ホールディングス	1.3	1.2	3,650
東京海上ホールディングス	19.5	18	66,546
T&Dホールディングス	2.6	2.4	5,542
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	13	12	28,224
オリックス	13	12	32,502

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本取引所グループ	13	12	36,936	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	13	12	11,502	
三井不動産	13	12	41,508	
三菱地所	13	12	23,304	
東京建物	6.5	6	12,570	
住友不動産	13	12	49,992	
サービス業 (4.4%)				
エムスリー	31.2	28.8	68,947	
ディー・エヌ・エー	3.9	3.6	5,297	
電通グループ	13	12	47,304	
オリエンタルランド	—	12	61,884	
サイバーエージェント	10.4	9.6	7,869	
楽天グループ	13	12	6,744	
リクルートホールディングス	39	36	184,248	
日本郵政	13	12	15,768	
セコム	13	12	127,200	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,488	2,803	12,031,438
	銘柄数<比率>	225	225	<91.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	966	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 一印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきん日経平均マザーファンド

第8期

(決算日：2023年9月11日)

しんきん日経平均マザーファンドの第8期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用された225銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式（株価指数先物取引等を含む。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（日経225）		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
4期(2019年9月10日)	12,620	△ 2.6	21,392.10	△ 4.4	92.0	7.7	7,671
5期(2020年9月10日)	14,032	11.2	23,235.47	8.6	77.4	22.5	5,852
6期(2021年9月10日)	18,603	32.6	30,381.84	30.8	98.3	1.0	6,004
7期(2022年9月12日)	17,788	△ 4.4	28,542.11	△ 6.1	90.9	8.6	9,827
8期(2023年9月11日)	20,697	16.4	32,467.76	13.8	97.3	2.4	10,826

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（日経225）		株組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年9月12日	17,788	—	28,542.11	—	90.9	8.6
9月末	16,304	△ 8.3	25,937.21	△ 9.1	88.0	13.3
10月末	17,338	△ 2.5	27,587.46	△ 3.3	93.1	6.9
11月末	17,581	△ 1.2	27,968.99	△ 2.0	97.2	2.8
12月末	16,434	△ 7.6	26,094.50	△ 8.6	96.0	3.9
2023年1月末	17,211	△ 3.2	27,327.11	△ 4.3	98.9	0.6
2月末	17,296	△ 2.8	27,445.56	△ 3.8	94.4	5.6
3月末	17,834	0.3	28,041.48	△ 1.8	90.2	9.2
4月末	18,351	3.2	28,856.44	1.1	93.6	6.1
5月末	19,645	10.4	30,887.88	8.2	92.3	7.5
6月末	21,140	18.8	33,189.04	16.3	88.8	11.0
7月末	21,134	18.8	33,172.22	16.2	93.9	5.7
8月末	20,793	16.9	32,619.34	14.3	95.2	4.7
(期末) 2023年9月11日	20,697	16.4	32,467.76	13.8	97.3	2.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん日経平均マザーファンド」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第8期の運用経過等 (2022年9月13日～2023年9月11日)

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・国内企業の業績に回復が見られたこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを緩めると期待されたこと。
- ・日銀が大規模な金融緩和策の維持を決めたこと。

＜下落要因＞

- ・米国の金融引締めによる景気悪化への警戒感が広がったこと。
- ・海外金融機関の信用不安が広まったこと。

＜投資環境＞

(2022年9月～12月)

当期の日経平均株価は、28,542.11円（2022年9月12日終値）の水準から始まりました。9月の株式市場は、8月の米消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったことや、FRBが0.75%の大幅な利上げ継続を決めたことから、米国の金融引締めによる景気悪化への警戒感が広がり、大きく下落しました。10月は、景気減速を示す米経済指標やオーストラリア中央銀行による小幅な利上げを受け、欧米の中央銀行の利上げペースが鈍化するとの期待から、9月の下げを縮小する動きになりました。11月は、10月の米CPIの伸びが市場予想を下回ったことを受けて米国のインフレのピークアウトが意識され、FRBが利上げを緩めるとの観測などから堅調に推移しました。12月は、米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げ幅が縮小されたものの、金融引締めに積極的なタカ派的姿勢が維持され米国の景気悪化懸念が広がったことや、日銀が金融政策決定会合で許容する長期金利の上限を引き上げたことを受け、大きく下落しました。

(2023年1月～3月)

1月の株式市場は、前月の軟調な地合いを引き継ぎ、日経平均株価は1月4日に期中安値となる25,716.86円まで下落しましたが、日銀が大規模な金融緩和策の維持を決めたことを受け、買いが優勢になりました。2月は、FRBが2会合連続で利上げ幅を縮小したことなどを好感し、買いが広がりました。その後も日銀が早期に政策修正に動くとの思わくが後退し、3月上旬にかけて堅調に推移しましたが、米国金融機関の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安などから月半ばにかけて大きく下落しました。その後は金融当局による迅速な支援などを受け、金融システムへの過度な不安が和らいだことなどから月末にかけて堅調に推移しました。

(2023年4月～6月)

4月の株式市場は、FRBが近く利上げを停止し、利下げを開始するとの見方が広がったことや、米著名投資家のバフェット氏が日本株への追加投資の検討を表明したことなどから、投資家心理が改善し堅調に推移しました。5月は、日銀が大規模な金融緩和策を継続するとの見方が意識される中、国内企業の好調な業績見通しや積極的な自社株買い方針および円安の進行などから堅調に推移しました。6月は、米債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことや、根強い日本株の先高観を背景に堅調に推移しました。

(2023年7月～当期末)

7月の株式市場は、7月3日に日経平均株価が期中高値となる33,753.33円まで上昇しましたが、高値警戒感等からの売りに押される場面もあり、一進一退の動きになりました。8月から当期末にかけては、米国の格付会社が米国国債や米国の中堅銀行を格下げしたことや、中国経済の先行きに対する不安が高まり、売りが優勢となる場面もありましたが、ジャクソンホール会議の終了後には、重要イベントを通過した安心感から買いが優勢となり、期末の日経平均株価は32,467.76円(2023年9月11日終値)となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は、+16.4%となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率+13.8%を2.6%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 2 (1) (2)	% 0.013 (0.004) (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、18,421円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月11日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,641	6,996,649	1,627	6,967,807
		(314)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類	買 建		売 建	
	新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	17,065	17,862	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,964,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,613,758千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッセイ	11	11	8,255
マルハニチロ	1.1	—	—
鉱業 (0.1%)			
INPEX	4.4	4.4	9,691
建設業 (1.8%)			
コムシスホールディングス	11	11	34,804
大成建設	2.2	2.2	11,470
大林組	11	11	14,866
清水建設	11	11	11,269
長谷工コーポレーション	2.2	2.2	4,083
鹿島建設	5.5	5.5	13,942
大和ハウス工業	11	11	44,616
積水ハウス	11	11	33,814
日揮ホールディングス	11	11	22,313
食料品 (3.7%)			
日清製粉グループ本社	11	11	21,307
明治ホールディングス	2.2	4.4	16,244

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ハム	5.5	5.5	25,052
サッポロホールディングス	2.2	2.2	10,282
アサヒグループホールディングス	11	11	63,283
麒麟ホールディングス	11	11	22,610
宝ホールディングス	11	11	13,662
キッコーマン	11	11	91,454
味の素	11	11	67,067
ニチレイ	5.5	5.5	19,508
日本たばこ産業	11	11	35,530
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	1.1	—	—
ユニチカ	1.1	—	—
帝人	2.2	2.2	3,199
東レ	11	11	8,796
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	11	11	6,919
日本製紙	1.1	1.1	1,432

しんきん日経平均マザーファンド ー第8期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (6.9%)			
クラレ	11	11	18,447
旭化成	11	11	10,446
レゾナック・ホールディングス	1.1	1.1	2,756
住友化学	11	11	4,543
日産化学	11	11	69,630
東ソー	5.5	5.5	10,681
トクヤマ	2.2	2.2	5,237
デンカ	2.2	2.2	6,100
信越化学工業	11	55	251,790
三井化学	2.2	2.2	8,511
三菱ケミカルグループ	5.5	5.5	4,994
UBE	1.1	1.1	2,779
花王	11	11	61,105
D I C	1.1	1.1	2,728
富士フィルムホールディングス	11	11	96,536
資生堂	11	11	62,150
日東電工	11	11	110,770
医薬品 (6.8%)			
協和キリン	11	11	28,781
武田薬品工業	11	11	49,995
アステラス製薬	55	55	120,147
住友ファーマ	11	11	5,636
塩野義製薬	11	11	71,346
中外製薬	33	33	147,741
エーザイ	11	11	98,901
第一三共	33	33	135,927
大塚ホールディングス	11	11	58,839
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	4.4	4.4	14,669
E N E O Sホールディングス	11	11	6,408
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	5.5	5.5	15,856
ブリヂストン	11	11	62,084
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	2.2	2.2	11,389
日本板硝子	1.1	1.1	882
日本電気硝子	3.3	3.3	8,606
住友大阪セメント	1.1	1.1	4,139
太平洋セメント	1.1	1.1	2,976
東海カーボン	11	11	12,727
T O T O	5.5	5.5	21,653

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本碍子	11	11	21,241
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.1	1.1	3,892
神戸製鋼所	1.1	1.1	2,230
J F Eホールディングス	1.1	1.1	2,464
大平洋金属	1.1	1.1	1,691
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	1.1	—	—
三井金属鉱業	1.1	1.1	4,171
東邦亜鉛	1.1	—	—
三菱マテリアル	1.1	1.1	2,738
住友金属鉱山	5.5	5.5	24,513
D O W Aホールディングス	2.2	2.2	10,280
古河電気工業	1.1	1.1	2,804
住友電気工業	11	11	19,321
フジクラ	11	11	13,139
金属製品 (0.0%)			
S U M C O	1.1	1.1	2,123
機械 (5.5%)			
日本製鋼所	2.2	2.2	6,436
オークマ	2.2	2.2	15,191
アマダ	11	11	16,934
S M C	—	1.1	75,350
小松製作所	11	11	47,630
住友重機械工業	2.2	2.2	8,181
日立建機	11	11	51,777
クボタ	11	11	25,789
荏原製作所	2.2	2.2	15,877
ダイキン工業	11	11	273,735
日本精工	11	11	9,319
N T N	11	11	3,132
ジェイテクト	11	11	15,367
三井E&S	1.1	1.1	685
日立造船	2.2	2.2	1,892
三菱重工業	1.1	1.1	9,659
I H I	1.1	1.1	4,161
電気機器 (23.9%)			
コニカミノルタ	11	11	5,124
ミネベアミツミ	11	11	25,767
日立製作所	2.2	2.2	22,033
三菱電機	11	11	20,784
富士電機	2.2	2.2	14,995

しんきん日経平均マザーファンド ー第8期ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
安川電機	11	11	62,788	
ニデック	—	8.8	64,592	
オムロン	11	11	74,943	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	2.2	5,890	
日本電気	1.1	1.1	8,899	
富士通	1.1	1.1	20,163	
沖電気工業	1.1	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	—	11	25,624	
セイコーエプソン	22	22	49,621	
パナソニック ホールディングス	11	11	18,276	
シャープ	11	11	10,155	
ソニーグループ	11	11	137,115	
TDK	33	33	173,910	
アルプスアルパイン	11	11	13,354	
横河電機	11	11	32,367	
アドバンテス	22	22	372,020	
キーエンス	1.1	1.1	63,239	
カシオ計算機	11	11	13,651	
ファナック	11	55	222,915	
京セラ	22	22	162,712	
太陽誘電	11	11	46,519	
村田製作所	8.8	8.8	71,693	
SCREENホールディングス	2.2	2.2	30,866	
キャノン	16.5	16.5	59,053	
リコー	11	11	13,491	
東京エレクトロン	11	33	676,170	
輸送用機器 (5.1%)				
デンソー	11	11	110,825	
川崎重工業	1.1	1.1	4,441	
日産自動車	11	11	6,922	
いすゞ自動車	5.5	5.5	10,282	
トヨタ自動車	55	55	142,725	
日野自動車	11	11	6,248	
三菱自動車工業	1.1	1.1	633	
マツダ	2.2	2.2	3,592	
本田技研工業	22	22	108,966	
スズキ	11	11	64,680	
SUBARU	11	11	31,471	
ヤマハ発動機	11	11	42,075	
精密機器 (3.7%)				
テルモ	44	44	188,496	
ニコン	11	11	17,154	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
オリンパス	44	44	85,800	
HOYA	—	5.5	88,440	
シチズン時計	11	11	10,065	
その他製品 (2.5%)				
バンダイナムコホールディングス	11	33	107,250	
凸版印刷	5.5	5.5	19,739	
大日本印刷	5.5	5.5	21,681	
ヤマハ	11	11	47,146	
任天堂	1.1	11	70,070	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	1.1	1.1	697	
中部電力	1.1	1.1	2,146	
関西電力	1.1	1.1	2,453	
東京瓦斯	2.2	2.2	7,475	
大阪瓦斯	2.2	2.2	5,364	
陸運業 (1.4%)				
東武鉄道	2.2	2.2	8,784	
東急	5.5	5.5	9,957	
小田急電鉄	5.5	5.5	12,254	
京王電鉄	2.2	2.2	11,363	
京成電鉄	5.5	5.5	30,635	
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	9,192	
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	6,978	
東海旅客鉄道	1.1	1.1	20,691	
ヤマトホールディングス	11	11	28,050	
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.1	1.1	8,175	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	1.1	3.3	12,886	
商船三井	3.3	3.3	13,761	
川崎汽船	1.1	3.3	17,080	
空運業 (0.4%)				
日本航空	—	11	32,752	
ANAホールディングス	1.1	1.1	3,619	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	5.5	5.5	21,219	
情報・通信業 (10.5%)				
ネクソン	22	22	63,723	
Zホールディングス	4.4	4.4	1,889	
トレンドマイクロ	11	11	66,836	
日本電信電話	4.4	110	18,821	
KDDI	66	66	291,522	
ソフトバンク	11	11	18,859	

しんきん日経平均マザーファンド ー第8期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東宝	1.1	1.1	6,234
N T Tデータグループ	55	55	109,835
コナミグループ	11	11	91,905
ソフトバンクグループ	66	66	436,326
卸売業 (3.5%)			
双日	1.1	1.1	3,610
伊藤忠商事	11	11	62,711
丸紅	11	11	27,065
豊田通商	11	11	97,174
三井物産	11	11	61,919
住友商事	11	11	34,056
三菱商事	11	11	82,346
小売業 (12.1%)			
J. フロント リテイリング	5.5	5.5	8,838
三越伊勢丹ホールディングス	11	11	19,332
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	65,703
高島屋	5.5	5.5	12,023
丸井グループ	11	11	27,681
イオン	11	11	32,829
ファーストリテイリング	11	33	1,107,480
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	11	14,047
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	11	7,808
あおぞら銀行	1.1	1.1	3,340
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	11	13,904
りそなホールディングス	1.1	1.1	956
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.1	6,411
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.1	8,024
千葉銀行	11	11	12,589
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	2.2	8,250
静岡銀行	11	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1.1	1.1	2,839
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	11	11	9,521

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
野村ホールディングス	11	11	6,716	
松井証券	11	11	9,251	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	2.2	2.2	14,594	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	18,361	
第一生命ホールディングス	1.1	1.1	3,311	
東京海上ホールディングス	5.5	16.5	56,413	
T&Dホールディングス	2.2	2.2	5,458	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	11	11	26,081	
オリックス	11	11	31,207	
日本取引所グループ	11	11	28,572	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	11	11	10,214	
三井不動産	11	11	36,245	
三菱地所	11	11	21,142	
東京建物	5.5	5.5	11,005	
住友不動産	11	11	43,615	
サービス業 (4.7%)				
エムスリー	26.4	26.4	73,233	
ディー・エヌ・エー	3.3	3.3	4,953	
電通グループ	11	11	47,795	
オリエンタルランド	—	11	57,112	
サイバーエージェント	8.8	8.8	7,448	
楽天グループ	11	11	6,344	
リクルートホールディングス	33	33	169,950	
日本郵政	11	11	13,249	
セコム	11	11	112,090	
合 計	株数・金額	2,068	2,396	10,538,881
	銘柄数<比率>	225	225	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄 別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	258	—

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,538,881	96.1
コール・ローン等、その他	426,700	3.9
投資信託財産総額	10,965,581	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,965,581,299
コール・ローン等	404,963,669
株式(評価額)	10,538,881,430
未収配当金	7,611,200
差入委託証拠金	14,125,000
(B) 負債	138,854,416
未払金	3,487,200
未払解約金	135,300,000
未払利息	934
その他未払費用	66,282
(C) 純資産総額(A-B)	10,826,726,883
元本	5,231,021,834
次期繰越損益金	5,595,705,049
(D) 受益権総口数	5,231,021,834口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,697円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は5,525,024,850円、期中追加設定元本額は4,743,471,518円、期中一部解約元本額は5,037,474,534円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
 しんきん日経平均オープン 3,553,523,933円
 しんきんノーロード日経225 588,473,869円
 しんきんDC日経225株式ファンド 407,982,560円
 しんきん日米バランスファンド(分配抑制)(適格機関投資家限定) 298,660,800円
 しんきん日米5資産分散ファンド20-07(適格機関投資家限定) 141,937,743円
 しんきん日米5資産分散ファンド21-11(適格機関投資家限定) 128,027,107円
 しんきん日米7資産バランスファンド21-04(適格機関投資家限定) 94,950,560円
 しんきん国内株式インデックス(投資一任用) 17,465,262円

(注3) 1口当たり純資産額は2,0697円です。

○損益の状況 (2022年9月13日~2023年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	234,049,325
受取配当金	234,490,286
その他収益金	9,132
支払利息	△ 450,093
(B) 有価証券売買損益	1,576,215,771
売買益	1,990,488,733
売買損	△ 414,272,962
(C) 先物取引等取引損益	206,728,420
取引益	337,222,520
取引損	△ 130,494,100
(D) 保管費用等	△ 374,330
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,016,619,186
(F) 前期繰越損益金	4,302,932,847
(G) 追加信託差損益金	3,626,978,482
(H) 解約差損益金	△4,350,825,466
(I) 計(E+F+G+H)	5,595,705,049
次期繰越損益金(I)	5,595,705,049

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。